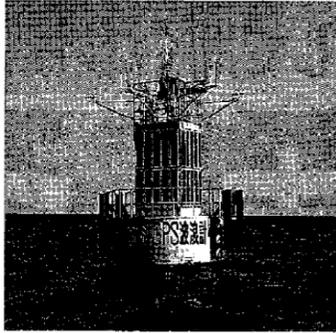


GPS波浪計津波防災システム 6月から本格運用

携帯メール送信 早期避難に威力

GPS（衛星利用測位システム）波浪計の津波データをリアルタイムで沿岸自治体の避難誘導者らの携帯電話にメール送信する「津波防災支援システム」が6月から本格運用に入ることが3日、分かった。GPS波浪計を運用する国土交通省東北地方整備局は、3月中旬にシステムの実証実験をした岩手県宮古市、釜石市、大船渡市、宮城県気仙沼市と早期に協定を結び、本格運用に入る計画だ。

GPS波浪計を利用した「津波防災支援システム」は迅速な住民避難の切り札と期待されている。東日本大震災で津波を示す潮位変化をいち早く、しかも正確に観測したのがGPS波浪計だった。そのデータは震災時に気象庁の予想津波高の変更、震災後の専門家による津波解析にも役立てられた。



東日本大震災で3以上の潮位変化を観測した岩手県釜石沖のGPS波浪計（国土交通省東北地方整備局提供）

システムの仕組みはこうだ。気象庁の津波注意報を受け、東北沿岸の沖合20キロに10基設置しているGPS波浪計が20秒以上の潮位変化を観測した場合にデータを沿岸自治体に送り、これを受け各沿岸自治体が住民の避難誘導をする職員や消防署員、消防団員の携帯電話にメール送信する。

実証実験では、20秒以上の潮位変化を観測したGPS波浪計の位置や観測時間、潮位変化量などに加え、沿岸に到達する約10分後には3～5倍の高さになることを明記。潮位変化を観測したデータの発信から携帯電話にメール送信するまでにかかった所要時間は63秒だった。

岩手県釜石市の危機管理課によると、「宮城県沖が震源の地震で津波が発生した場合、潮位変化を観測したGPS波浪計のデータが南から次々送られてくる。津波の大きさも予想でき、

住民避難のための時間を稼げるのは大きい」と話す。住民の避難誘導は緊迫感も重要な要素。4市とも「データを知ることによって誘導員に緊迫感が出るし、防災無線で広く緊迫感を伝えることもできる」と評価する。

被災3県で大震災時に避難誘導や水門閉鎖などで消防団員・消防署員216人（行方不明を含む）、警察官29人（同）が犠牲になった。このシステムは避難誘導員を守ることも威力を発揮すると期待され、4市とも本格運用に前向きだ。

東北地方整備局は「提供するデータの利用を防災担当に限るなどの協定を自治体と早期に結び、本格運用に入りたい」としている。

■GPS波浪計 本来は沿岸の港湾施設や防潮堤の設計用で、波間に浮かぶブイタイプ。直径が5～6・2メートル、全高が16・9～18・3メートル。1基当たりの設置・製作費用は約2億5千万円～3億円。東北沿岸の太平洋側に7基、日本海側に3基

ある。東日本大震災で岩手県釜石沖の波浪計が3以上の潮位変化を観測し、気象庁がこのデータをもとに当初は宮城県6市、岩手県と福島県3市だった波高を宮城県10市、岩手県と福島県6市に変更した。

仮設配電盤付近を調べる「廃炉安全監視協議会」のメンバー＝3日（代表撮影）

